

本会議の様子はインターネット中継でご覧いただけます。下のQRコードからアクセスできます。



本会議の様子

### その他の主な質疑・質問

- 新型コロナウイルス感染症対策について 優先順位・地域制限のない接種券を配布すべき
- 一時保護所の在り方について 入所期間を短縮させるための取り組み
- 新型コロナウイルスワクチン接種について ワクチン接種の有無による差別等への対応
- 家庭学習におけるICT機器の活用について
- 県立学校体育館におけるエアコン設置訓練の実施を
- 子どもの最善の利益を求め児童虐待の解決を 家族の再出発に向けて保護者の支援強化を
- 新型コロナウイルス感染症拡大の波を未然に防ぐために
- 県内病床使用率ひっ迫に備えた広域的な支援協定の締結について
- 県庁舎の在り方検討の進捗について 本庁舎建替えの方向性
- 移住促進とサテライトオフィス・テレワークの推進
- 多胎児世帯に対する支援と環境整備について
- 地方税財源の確保について～知事のリーダーシップ～
- デジタルガバメントのアップデートを デジタル庁発足に際し人事派遣を
- ケアラー支援の普及啓発について
- さらなる広域行政の推進について 県内のごみ処理の広域化

### 用語解説

- ※1 **5者協議会の調査**  
JR川越線荒川橋りょうの複線化仕様での架け替えに関して検討するため、5団体(さいたま市、川越市、埼玉県、国土交通省、JR東日本)により協議会が設置されている。協議会により、複線化の実現に向けて橋りょう架け替えの技術的な課題や方策の可能性に関して行われる調査のこと。
- ※2 **eスポーツ**  
「エレクトロニック・スポーツ」の略。コンピューターゲームやテレビゲームを用いた対戦型ゲームなどをスポーツ競技として捉える際の名称。
- ※3 **埼玉版スーパー・シティプロジェクト**  
超少子高齢社会のさまざまな課題に対応するため、持続可能なまちづくりを市町村とともに取り組むプロジェクト。必要な拠点が集積した魅力的な拠点を構築する「コンパクト」、新技術の活用などにより先進的な共助を実現する「スマート」、誰もが安心して暮らし続けられる持続可能な地域を形成する「レジリエント」の3つを要素とする。
- ※4 **自立支援資金貸付事業**  
進学や就職により、埼玉県内の児童養護施設などを退所(里親委託の解除)した方が自立に必要な資金(生活費や家賃相当額など)を借りることができる事業。
- ※5 **配偶者暴力相談支援センター**  
「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」により、DV被害者支援の中心的な役割を担う。
- ※6 **官民連携プラットフォーム**  
埼玉県SDGs官民連携プラットフォームのこと。「ワンチームで埼玉県SDGsを推進する」という目的に賛同する企業・団体などが随時入会できる官民連携の場。
- ※7 **SDGsパートナー登録制度**  
持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みを自ら実施、公表する県内企業や団体などを「埼玉県SDGsパートナー」として登録する制度。
- ※8 **流域治水**  
国、県、市町村、企業、住民など、あらゆる関係者により流域全体で水害を軽減させる対策。



### 6月24日(木曜日) 知事の県政運営方針

**埼玉県SDGsの推進につなぐ**

**Q** 埼玉版SDGsを推進するため全庁で推進体制を整備し、検討されている。豊かな水と緑に恵まれた埼玉県には持続可能な開発を実現できる将来性がある。「誰一人取り残さない」を理念とする埼玉版SDGsが2年目を迎えるにあたり、主な取り組みの成果と今後の展開を伺う。

**A** 官民連携プラットフォーム(※6)やSDGsパートナー登録制度(※7)が評価され、今年5月、先進的にSDGsを進める自治体「SDGs未来都市」に選定された。今年度から新たにアプリを活用し、PDG型の情報発信を行うSDGsの取り組みと精神を県内に浸透させていく。

### 保健・医療

**新型コロナウイルス関連**

**Q** 新型コロナウイルス感染症の拡大により外出時のマスク着用は新しい生活様式となった。しかし発達障害や感覚過敏などマスクの着用が困難な方がおり、周囲からの厳しい視線や心無い批判を受けることがある。こうした方々が生活しやすいよう、周知を行うべきと考えるがどうか。

**A** マスクの着用が困難な方への心無い批判をなくすため、多くの県民に実態を知ってもらうことが重要である。県としては、広報紙やホームページなどの媒体を活用して周知を図り、思いやりのある行動を促していき、障害などによる差別のない共生社会の実現に向け取り組んでいく。

### 災害対策

**利根川・荒川の治水対策**

**Q** 利根川と渡良瀬川の合流地点で施設能力を超えた大氾濫が発生した場合、東京や埼玉県東部の甚大な被害が予想される。近年の気候変動により水害の激甚化、頻発化が懸念される状況下で、過去の被害を繰り返さないため、今後の治水対策をどう考えるのか。

**A** 全国的な水害の状況をみると、施設能力を超える洪水の発生回数が増える認識を持つことが重要。防災・減災が主流となる社会の形成を目指し流域治水(※8)の展開を加速する対策に取り組んでいく。また、国に対して、河川事業の推進を要望していく。



### 6月22日(火曜日) 活力アップ

**eスポーツ(※2)の推進組織体制につなぐ**

**Q** eスポーツは新しい分野であるため、既存の行政組織に収まらず担当部署がはっきりしない。専門的な分野なため、連携体制が構築できない自治体は企業との提携が進まない。eスポーツに取り組みの姿勢を明確にし、窓口となる部署をしっかりと定める必要があると考えるがどうか。

**A** eスポーツはスポーツ分野だけでなく観光や経済など多面的な要素を含むため、各分野の有用性を生かした取り組みや連携が必要である。事業者や県民のニーズに応えられるよう、各担当分野からの多角的な視点や関係団体とのつながりを生かし、組織横断的な体制を構築していく。

### 福祉

**ヤングケアラー支援のさらなる推進について**

**Q** ヤングケアラーはまだまだだ認知されていない。今年度、小学4年生から高校3年生までの全児童生徒、教職員に向け、ヤングケアラー支援のためのハンドブックを作成・配布される。ハンドブックで適切な知識を周知し、社会全体で支援するという目的をどう果たしていくのか伺う。

**A** ヤングケアラーである児童生徒自身には、ハンドブックを通じて相談できる人や窓口の存在を周知していく。教職員にはヤングケアラーは身近な存在であるという認識の下、児童生徒に指導するものが求められる。ハンドブックの活用方法を具体的に示し積極的な活用を促す。

### 新型コロナウイルス関連

**DV相談増加への対応**

**Q** 本県における令和2年度のDV相談件数が前年度比約1.2倍の増加となった。政府の「コロナ下の女性への影響」と課題に関する研究会の報告書にある通り、各世代にアプローチできる多様な相談方法を用意する必要があるが、県内のDV相談体制とその周知状況について伺う。

**A** 本県では配偶者暴力相談支援センター(※5)が20市に設置され、被害者からの相談や自立支援に取り組み、県警察本部や国の24時間受付の電話相談やSNSなど、多様な相談体制が整備されている。また、広報紙やホームページ、テレビ、新聞など多様な媒体で周知を図っている。

### 新型コロナウイルス関連

**学生の貧困への緊急対策を求め**

**Q** 新型コロナウイルス感染症により学生から「アルバイトが減った」という声が寄せられている。県で学生支援を行う部署横断的な組織を立ち上げてほしい。また「学びの継続のための学生支援緊急給付金」の制度拡充など、国に対し学生支援策を要望すべきと思うが見解を伺う。

**A** コロナ禍のようなケースでは、専門部署の新設より、組織横断的に施策を検討するのが適切と考える。今年度、企画財政部と産業労働部が、県実施事業で県内労働者を雇用する仕組みを作った。また、学生が安心して学生生活を送れるよう国へ支援を積極的に要望する。

### 新型コロナウイルス関連

**県有施設を利用したクワイエットアワーの導入について**

**Q** 聴覚や視覚に過敏症状を持つ人が過剰にやまやうに、施設の音や照明を低減するクワイエットアワーという取り組みがある。知事が常々言っている「誰一人取り残さない」という観点からも、さいたま水族館など県有施設における導入を検討できないか所見を伺う。

**A** 大きな音や人混みが苦手な家族がいても楽しく過ごせ、発達障害への理解が進むなど効果がある。課題を整理し、さいたま水族館など県有施設での導入を前向きに検討する。また、クワイエットアワーの意義を広く周知し、商業施設の先進事例の紹介など積極的な情報発信を行う。



### 6月18日(金曜日) インフラ

**架け替えが決定しているJR川越線荒川橋りょうの複線化仕様について**

**Q** 荒川越線荒川橋りょうの架け替えが決まっている。5者協議会の調査(※1)の委託業者が決定的だが、この調査項目に橋りょう全体を複線化仕様にした建設費用の算出は入っているのか。また、橋りょうの土台・基礎だけを複線化仕様にした場合はどうか。

**A** この調査では複線化仕様での橋りょうの形状、課題の整理や事業手法等について分析・検討を想定している。建設費用については概略設計も無くルートも決まっていけないので、いずれの場合も積算は困難である。そこで、他の設計事例を参考におおまかなコスト比較を実施する。

### 福祉

**身体障害者補助犬の来店拒否等を解消するための周知活動と職員研修、障害者教育等について**

**Q** 身体障害者補助犬とユーザーの入店拒否等に関する相談が後を絶たない。県で周知・啓発活動を行っているが、継続性が肝心である。新たな取り組みを含め周知活動を行うとともに、県の職員研修、障害者と補助犬に関する学校教育を継続的に進めていってほしい。所見を伺う。

**A** 身体障害者補助犬とユーザーの来店拒否等に関する相談が後を絶たない。県で周知・啓発活動を行っているが、継続性が肝心である。新たな取り組みを含め周知活動を行うとともに、県の職員研修、障害者と補助犬に関する学校教育を継続的に進めていってほしい。所見を伺う。

### 福祉

**児童養護施設出身者への支援について**

**Q** 県では、児童養護施設出身者に向け多様な支援メニューを用意しているが、利用者増加に向け、どのようなアプローチを行っているのか。また、自立支援資金貸付事業(※4)において貸付を給付できないか。さらに支援メニューが実際の進学率や仕事の定着率に与えた成果を伺う。

**A** 施設退所時に支援メニューなどをまとめた冊子を渡し、施設に対しても退所後のサポートを依頼している。貸付事業については現在完全な給付型とするよう国に強く要望している。また、令和元年度進学率は28.6%と目標を上回り、退所後3年の離職率は初めて5割を切った。